新変額個人年金保険（無配当）特別勘定グループ（TG）

新変額 個人年金保険 無配当
リズナブール
REASONAB-LE

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（TG型）＞

特別勘定の月次運用実績レポート

2026 年 6 月度

＜目次＞

1. 特別勘定の種類 1 ページ
2. 運用環境の主な状況 2 ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況 3 ページ
4. ［参考情報］投資信託の運用実績・状況 4-11 ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項 12 ページ

〈お知らせ〉
特別勘定の運用関係費の引下げおよび運用収益の向上を目的として、2026年6月以降に投資信託を以下の通り変更いたします。特別勘定の運用方針の変更はありません。
特別勘定：世界債券型(TG)
投資信託：「グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）」から「アクサ・グローバル・ボンド」へ変更
特別勘定の運用関係費：0.9350%程度から0.4500%程度へ変更

［募集代理店］

株式会社但馬銀行
但馬銀行

［引受保険会社］

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
月～金 9:00～18:00 土 9:00～17:00
（日・祝日および12月31日～1月3日を除く）
www.axa.co.jp

当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしておりません。
当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。
アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の種類

特別勘定 ［ファンド］名	運用方針	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社
日本株 インデックス型 （TG）	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。	インデックスファンド 225VA （適格機関投資家向け）	アモーヴァ・アセット マネジメント株式会社
日本株 アクティブ型 （TG）	国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。	フィデリティ・ 日本成長株・ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信 株式会社
世界株式型 （TG）	日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。	アムンディ・ 世界好配当株式VA （適格機関投資家専用）	アムンディ・ジャパン 株式会社
新興成長国 株式型 （TG）	新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。	エマージング株式 インデックス・ファンド ＜適格機関投資家限定＞	ステート・ストリート・ グローバル・ アドバイザーズ 株式会社
中国株式型 （TG）	中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。	HSBC チャイナファンドVA （適格機関投資家専用）	HSBC アセットマネジメント 株式会社
世界債券型 （TG）	日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（含む日本/円ベース）を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。	アクサ・グローバル・ボンド	アーキタス・ マルチマネージャー・ ヨーロッパ・リミテッド
海外リート型 （TG）	日本を除く世界各国の上場不動産投信（REIT＝Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をあげることを目指します。	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA （適格機関投資家専用）	野村 アセットマネジメント 株式会社
マネー プール型 （TG）	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。	フィデリティ・マネー・ プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信 株式会社

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。
※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。
※新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナプール」には「特別勘定グループ（TG型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（TG型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（TG型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
※「マネープール型（TG）」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「マネープール型（TG）」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

運用環境の主な状況

（2026年6月末現在）

■ 日本株式市場

TOPIX（東証株価指数）は前月末比+0.95%の3,994.76ポイントとなりました。月初は米雇用統計が市場予想を上回ったことを受け、米国の大型ハイテク関連株を中心に下落し、日本市場にも波及しました。その後は、米イラン紛争を巡る暫定合意を受けて原油価格が下落したことが好感され、上昇しました。月末にかけては、AI（人工知能）・半導体関連株を中心に下落したものの、月間では上昇となりました。

日本小型株式市場は下落しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場では、NYダウ工業株30種が前月末比+2.52%の52,319.20ドルとなりました。月初は米雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて米国金利が上昇し、大型ハイテク関連株を中心に下落しました。その後は、米イラン紛争を巡る暫定合意を受けて原油価格が下落したことが好感され、上昇しました。月末にかけては、AI・半導体関連株を中心に下落したものの、ヘルスケアや資本財・サービスセクターが底堅く推移したことから、月間では上昇となりました。

欧州株式市場では、独DAX指数が前月末−0.43%、仏CAC40指数が前月末比+2.70%となりました。独DAX指数は月初に米雇用統計が市場予想を上回ったことを受け、半導体関連株を中心に下落しました。その後は、米イラン紛争を巡る暫定合意を受けて原油価格が下落したことから上昇しました。月末にかけては、大手自動車メーカーが業績見通しを引下げたことが重荷となり下落し、月間では下落となりました。一方、仏CAC40指数は米イラン紛争を巡る暫定合意を受けて、中旬以降は金融などの景気敏感株を中心に上昇となりました。

新興国株式市場は下落しました。先進国リート市場は上昇しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、月末には2.683%となりました（前月末2.667%）。6月の日銀金融政策決定会合では、市場の予想通り0.25%の利上げが実施され、政策金利は1.0%となりました。また、今後の追加利上げへの警戒感が継続したことから、金利は上昇基調で推移しました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では、米10年国債の金利は上昇（価格は下落）し、月末には4.465%となりました（前月末4.436%）。月初は米雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて金利が上昇しました。また、6月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、年内利上げを見込む参加者が増えたことを受け、FRB（連邦準備制度理事会）による年内利上げ観測が高まりました。その後は、米イラン紛争を巡る暫定合意を受け金利が低下する場面もありましたが、月間では上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市場は価格が上昇しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は低下（価格は上昇）し、月末には2.860%となりました（前月末2.938%）。月初は米雇用統計が市場予想を上回り米金利が上昇したことに加え、米イラン情勢を巡る懸念を背景とした原油価格の上昇が、金利を押し上げました。その後は、米イラン紛争を巡る暫定合意を受け金利が低下に転じ、月間では低下しました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は前月末比+3.00円の162.39円となりました。米国と日本の長期金利はともに上昇したものの、米国の長期金利の上昇幅が日本を上回り、日米の長期金利差が拡大したことや、FRBによる利上げ観測が高まったことがドル高の要因となり、ドルは対円で上昇しました。

ユーロ/円相場は前月末比−0.31円の185.35円となりました。欧州の長期金利が低下する一方、日本の長期金利が上昇したことから日欧の長期金利差が縮小し、ユーロは対円で下落しました。

※上記の内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

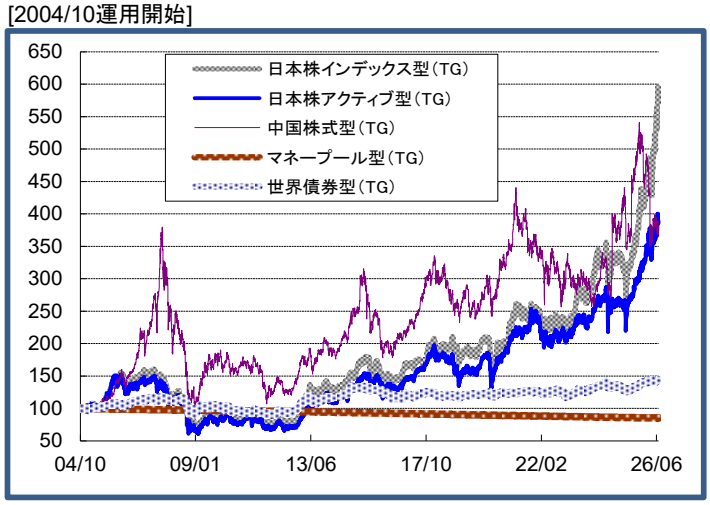
特別勘定の運用実績・状況

(2026年6月末現在)

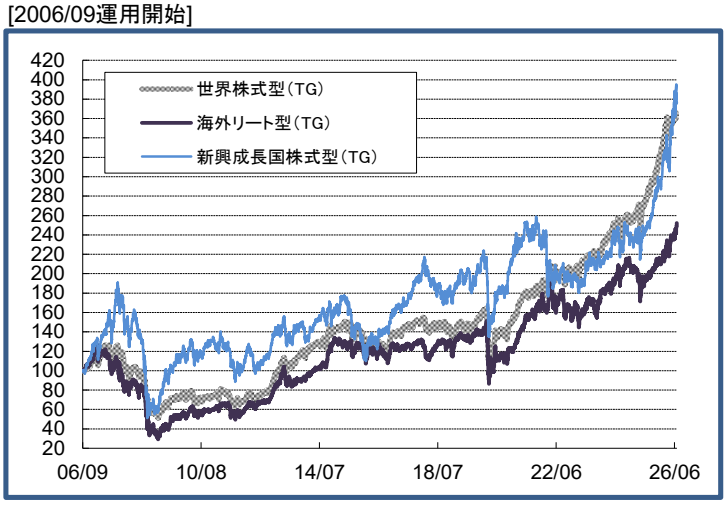
■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

[2004/10運用開始]



[2006/09運用開始]



特別勘定名	ユニット・プライス 2026年6月末	騰落率(%)					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	577.93	5.47	35.18	37.18	69.31	104.13	477.93
日本株アクティブ型(TG)	388.65	2.13	17.41	18.65	40.80	61.79	288.65
世界株式型(TG)	365.28	0.79	5.75	10.73	30.90	67.84	265.28
新興成長国株式型(TG)	376.58	0.70	21.97	25.37	50.98	79.61	276.58
中国株式型(TG)	375.96	△ 2.95	4.60	△ 17.96	△ 13.65	27.15	275.96
世界債券型(TG)	144.04	1.05	2.19	1.93	9.77	10.63	44.04
海外リート型(TG)	252.16	4.77	15.65	17.62	30.04	47.36	152.16
マネープール型(TG)	85.16	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.29	△ 0.61	△ 2.21	△ 14.84

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。
※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■ 特別勘定資産の内訳　千円単位

	日本株インデックス型(TG)		日本株アクティブ型(TG)		世界株式型(TG)		新興成長国株式型(TG)		中国株式型(TG)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	1,768	4.5	396	4.4	1,052	4.6	1,504	4.5	71	4.4
その他有価証券	37,890	95.5	8,629	95.6	21,873	95.4	32,283	95.5	1,534	95.6
合計	39,658	100.0	9,025	100.0	22,925	100.0	33,787	100.0	1,605	100.0

	世界債券型(TG)		海外リート型(TG)		マネープール型(TG)	
	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	254	4.7	355	4.4	2,619	10.0
その他有価証券	5,122	95.3	7,783	95.6	23,655	90.0
合計	5,376	100.0	8,139	100.0	26,274	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

日本株インデックス型(ＴＧ)

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　（2026年6月末現在）

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 日本株式市場全体の動きをとらえ、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざします。
2. モダンポートフォリオ理論に基づく「バーラ日本株式モデル」に従って、わが国の金融商品取引所に上場されている株式※の中から、原則として200銘柄以上に投資します。
   ※東京証券取引所プライム市場に上場されている株式となります。

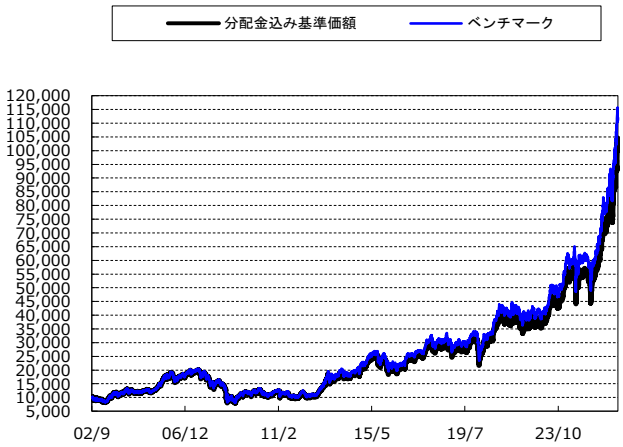
■ 純資産総額

65 億円

■ 設定日

2002年9月12日

■ 基準価額の推移



■ 基準価額・ベンチマーク(BM)　騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	5.65	37.20	40.04	75.24	120.03	912.61
BM	5.73	37.35	40.35	76.01	122.99	1,020.36
差異	△ 0.08	△ 0.15	△ 0.31	△ 0.77	△ 2.96	△ 107.75

■ ベンチマーク

日経平均トータルリターン・インデックス

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

■ 株式組入上位10銘柄　組入銘柄数 225

	銘柄	%
1	アドバンテスト	11.11
2	東京エレクトロン	11.05
3	ファーストリテイリング	9.48
4	ソフトバンクグループ	6.83
5	キオクシアホールディングス	3.00
6	ＴＤＫ	2.56
7	イビデン	2.27
8	フジクラ	1.79
9	ファナック	1.76
10	信越化学工業	1.67

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■ 株式組入上位10業種

	業種	%
1	電気機器	41.74
2	小売業	11.33
3	情報・通信業	10.42
4	化学	4.28
5	機械	4.07
6	医薬品	3.52
7	サービス業	3.19
8	非鉄金属	3.06
9	卸売業	2.89
10	輸送用機器	2.26

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■ 資産構成(%)

株式		99.73
	プライム	99.73
	スタンダード	0.00
	グロース	0.00
	その他	0.00
株式先物		0.17
株式実質		99.91
現金その他		0.27

※当ファンドの実質の組入比率です。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

日本株アクティブ型(ＴＧ)

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　（2026年6月末現在）

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社

■ 投資信託の特徴

1. わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。 2. 個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。 3. 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。 4. ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 5. 株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。 6.「ファミリーファンド方式」により運用を行ないます。 7. 日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX(配当込)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)

■ 純資産総額

2,217　億円

■ 設定日

2001年11月29日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	2.34	18.64	20.13	44.57	70.33	505.21
BM	1.05	14.40	18.56	43.26	87.30	511.32
差異	1.29	4.24	1.57	1.31	△ 16.96	△ 6.11

■ 基準価額の推移

■ ベンチマーク

TOPIX(配当込)

＊TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
＊東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。
※基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
　ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

（2026年05月29日現在）

■ 株式組入上位10銘柄　組入銘柄数 171

	銘柄	業種	%
1	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	4.4
2	みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.7
3	日立製作所	電気機器	3.6
4	村田製作所	電気機器	3.3
5	三菱電機	電気機器	2.9
6	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	2.4
7	横浜ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.4
8	三井物産	卸売業	2.4
9	ｷｰｴﾝｽ	電気機器	2.3
10	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	2.3

※業種は東証33業種に準じて表示しています。
※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
※「株式組入上位10銘柄」、「組入上位5業種」、「市場別組入状況」、「資産別組入状況」はマザーファンド・ベース、対純資産総額比率の数値です。

■ 組入上位5業種

	業種	%
1	電気機器	26.3
2	銀行業	13.4
3	卸売業	7.9
4	機械	7.3
5	建設業	4.8

■ 資産別組入状況(%)

株式	97.8
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	2.2

■ 市場別組入状況

市場	%
東証プライム	97.1
東証スタンダード	0.6
東証グロース	0.2
その他市場	-

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

世界株式型（ＴＧ）

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　（2026年6月末現在）

アムンディ・世界好配当株式VA（適格機関投資家専用）

アムンディ・ジャパン株式会社

■ 投資信託の特徴

「アムンディ・グローバル好配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、MSCIワールド・インデックスの採用国・地域における上場株式を実質的な投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。配当利回りおよび株価の安定的な成長に着目した銘柄選択により、先進国を中心とした世界各国の好配当株式に分散投資を行います。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

0.2 億円

■ 設定日

2006年9月1日

■ 基準価額 騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.94	6.38	11.91	34.17	78.28	391.69

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

■ 株式組入上位5銘柄

組入銘柄数　：　191

	銘柄名	比率（%）	予想配当利回り（%）	業種	国
1	ジョンソン・エンド・ジョンソン	2.01	2.10	ヘルスケア	米国
2	アッヴィ	1.84	2.75	ヘルスケア	米国
3	HKTトラストアンドHKT	1.77	7.29	電気通信サービス	香港
4	パワー・アセッツ・ホールディングス	1.75	4.94	公益	香港
5	メルク	1.67	2.65	ヘルスケア	米国

■ 組入地域配分比率

地域	%
北米	27.08
アジア・オセアニア	26.62
ユーロ圏	21.05
その他欧州	18.48

■ 株式組入上位5業種

業種	%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.47
銀行	9.06
電気通信サービス	7.96
公益事業	7.69
運輸	6.15

■ 組入業種配分比率

業種	%
ヘルスケア	20.87
金融	16.27
電気通信サービス	8.25
生活必需品	8.11
公益	7.69
その他	32.03

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、アムンディ・ジャパン株式会社が独自に定めた分類方法で表示しております。
※予想配当利回りは、Factsetのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

新興成長国株式型（ＴＧ）

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2026年6月末現在)

エマージング株式インデックス・ファンド　＜適格機関投資家限定＞
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的にベンチマークの動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

392 億円

■ 設定日

2009年11月30日

■ ベンチマーク

MSCIエマージング・マーケット・インデックス
（課税後配当込み・円換算ベース）

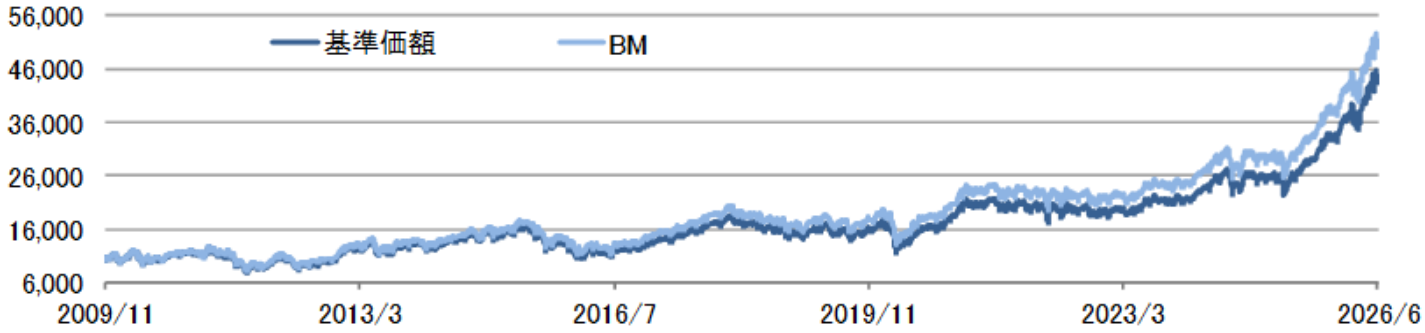
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.86	23.45	27.23	58.54	104.68	335.02
BM	0.93	23.40	27.40	58.80	107.05	400.69
差異	△0.07	0.05	△0.16	△0.26	△2.37	△65.67

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。（税引前分配金再投資）
※ベンチマークは課税後配当込み・円換算ベースを用いて設定日を10,000として指数化しています。



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 1142

	銘柄	国名	業種	%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	情報技術	14.56
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	情報技術	7.75
3	SK HYNIX INC	韓国	情報技術	7.45
4	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	コミュニケーション・サービス	2.63
5	ALIBABA GROUP HOLDINGS LTD	中国	一般消費財・サービス	1.58
6	MEDIATEK INC	台湾	情報技術	1.42
7	DELTA ELECTRONICS INC	台湾	情報技術	0.93
8	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	韓国	情報技術	0.87
9	SK SQUARE CO LTD	韓国	資本財・サービス	0.78
10	HDFC BANK LIMITED	インド	金融	0.77

■ 株式組入上位5カ国(%)

1	台湾	26.15
2	韓国	22.98
3	中国	18.69
4	インド	11.00
5	ブラジル	3.74

■ 株式組入上位5業種(%)

1	情報技術	43.38
2	金融	18.16
3	一般消費財・サービス	7.13
4	資本財・サービス	6.62
5	コミュニケーション・サービス	5.84

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位5業種」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分（現金等）を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

中国株式型（ＴＧ）

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　(2026年6月末現在)

HSBCチャイナファンドVA（適格機関投資家専用）

HSBCアセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

主に香港及び中国本土（上海、深セン）の証券取引所に上場されている中国関連企業（中国本土企業、中国の中央、省または地方政府が株式の一定割合を保有している企業、及び中国国内での収益割合が高い企業）の株式を投資対象とし、中国の経済発展に伴い利益成長が見込まれる業種・銘柄に積極的に投資することにより、資産の中長期的増大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

■ 純資産総額

6.4 億円

■ 設定日

2002年5月8日

■ 基準価額　騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	△ 2.99	5.70	0.13	20.06	45.87	734.17

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移

＊基準価額は信託報酬控除後のものです。

■ 業種別組入比率

業種名称	%
ソフトウェア・サービス	21.4
資本財	13.6
半導体・半導体製造装置	11.3
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.0
素材	9.1
銀行	8.3
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.1
保険	4.4
金融サービス	2.1
消費者サービス	1.9
自動車・自動車部品	1.8
その他	2.4
キャッシュ等	5.5
合計	100.0

＊マザーファンドの組入比率(対純資産)です。

■ 市場別組入比率

市場	%
H株	21.3
レッドチップ	3.9
香港	29.7
その他市場	39.6
キャッシュ等	5.5

＊マザーファンドの組入比率(対純資産)です。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

世界債券型(ＴＧ)

［ご参考　投資信託の運用実績・状況］　(2026年6月末現在)

アクサ・グローバル・ボンド
アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド

AXA Global Bond Class I
Architas Multi-Manager Europe Limited

■ 投資信託の特徴

主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)に分散投資を行うことで、キャピタルリターンとインカムリターンの両面から、中長期的なトータルリターンの提供を目指した運用を行います。(委託会社は本ファンドの運用についてコルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッドを副投資マネージャーに任命しました。)
*当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。

■ 純資産総額

700.00 億円

■ 設定日

2026年2月9日

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(円ベース)

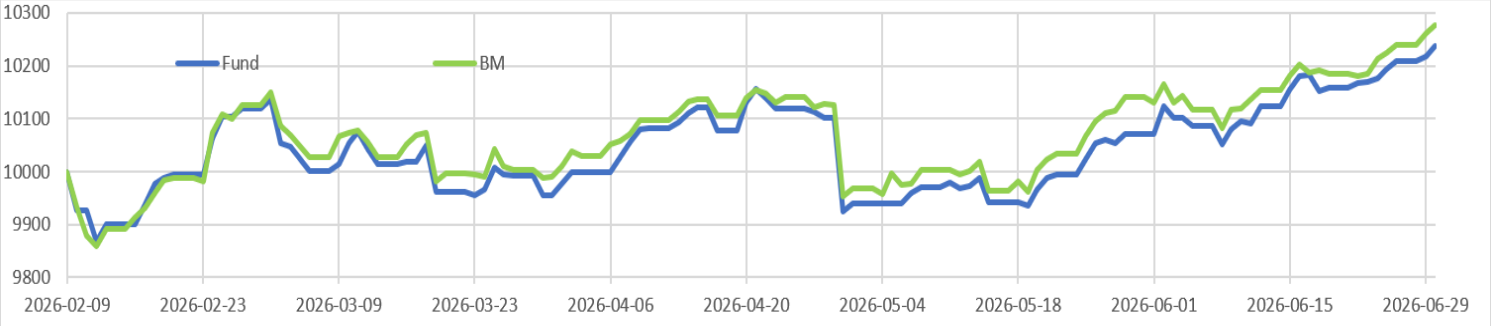
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	1.65	2.84	-	-	-	2.38
BM	1.33	2.86	-	-	-	2.76
差異	0.32	△0.02	-	-	-	△0.38

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※FTSE世界国債インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 債券組入上位6銘柄

銘柄数:　89

	銘柄	国名	%
1	US TREASURY N/B - 4%　29 Feb 2028	アメリカ	3.85
2	US TREASURY N/B - 4.875%　31 Oct 2028	アメリカ	3.67
3	POLAND GOVERNMENT BOND - 2%　25 Aug 2036	ポーランド	3.47
4	US TREASURY N/B - 4.125%　31 Jul 2031	アメリカ	3.14
5	MEX BONOS DESARR FIX RT - 7.75%　23 Nov 2034	メキシコ	2.69
6	US TREASURY N/B - 4.125%　28 Feb 2027	アメリカ	2.68

■ 債券組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	23.39
2	メキシコ	11.68
3	ニュージーランド	9.53
4	オーストラリア	7.45
5	インドネシア	6.69

■ 格付別構成比率(%)

AAA	24.52
AA	27.18
A	6.11
BBB	14.10
BB or Lower	0.00
Not Rated	25.25

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
　後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

海外リート型(ＴＧ)

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　（2026年6月末現在）

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

野村アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

ファンドは、海外REIT インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

※S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算した指数です。

■ 純資産総額

65.2 億円

■ 設定日

2006年8月22日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	5.14	16.85	19.06	33.46	55.68	242.61
BM	5.29	17.19	19.68	34.81	60.41	304.04
差異	△0.15	△0.33	△0.63	△1.35	△4.73	△61.43

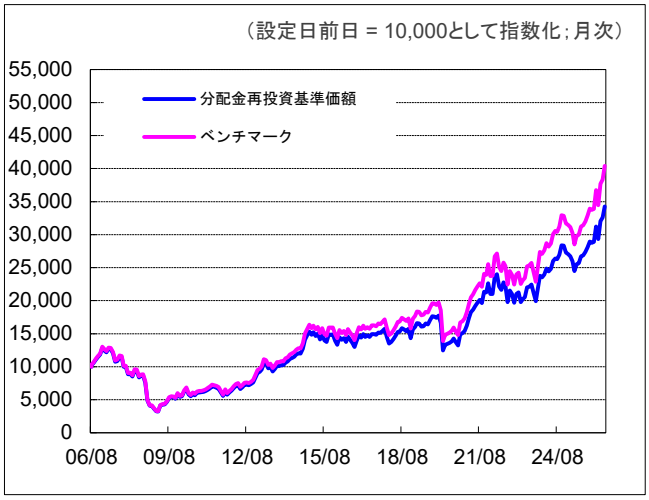
※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

■ ベンチマーク

S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

※「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード＆プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

■ 基準価額の推移



※上記の指数化した分配金再投資基準価額の推移および左記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

■ REIT組入上位10銘柄　組入銘柄数　281

	銘柄	国・地域	%
1	WELLTOWER INC	アメリカ	9.2
2	PROLOGIS INC	アメリカ	7.4
3	EQUINIX INC	アメリカ	6.1
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.2
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.6
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.4
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.6
9	VENTAS INC	アメリカ	2.5
10	IRON MOUNTAIN INC	アメリカ	2.2

＊先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。
※各項目の割合(%)は、マザーファンドの純資産比と
　当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※「REIT組入上位10銘柄」の、国・地域は
　原則発行国・地域で区分しております。
※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

■ 実質通貨配分

通貨	%
日本・円	1.1
外貨計	98.9
アメリカ・ドル	79.2
ユーロ	3.9
イギリス・ポンド	4.0
その他の外貨	11.8

■ 資産別配分比率

資産	%
REIT(リート)	99.0
先物	0.5
その他の資産	1.0
合計＊	-

■ 国・地域別配分

国・地域	%
アメリカ	80.2
オーストラリア	6.6
イギリス	4.0
シンガポール	3.1
フランス	2.0
その他の国・地域	4.5
合計＊	-

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

マネープール型（ＴＧ）

［ご参考　主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況］　（2026年6月末現在）

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）
フィデリティ投信株式会社

■ 投資信託の特徴

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

■ 純資産総額

57 億円

■ 設定日

2002年9月20日

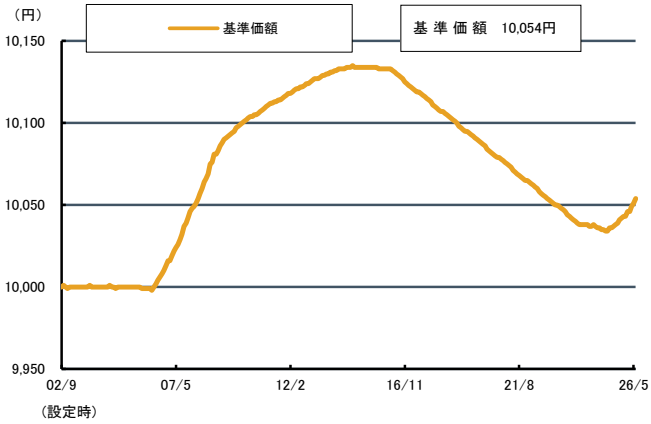
■ 基準価額騰落率　表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.03	0.08	0.11	0.18	0.07	0.54

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移



※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。
※基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
　ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

（2026年05月29日現在）

■ 組入上位10銘柄*

	銘柄	種類	格付	%
1	1366国庫短期証券 2026/06/08	債券	A	28.0
2	1372国庫短期証券 2026/07/06	債券	A	22.8
3	1381国庫短期証券 2026/08/17	債券	A	21.4
4	1368国庫短期証券 2026/06/15	債券	A	12.5
5	1374国庫短期証券 2026/07/13	債券	A	7.0
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

（組入銘柄数　：　5）　　上位10銘柄合計 91.7%

＊マザーファンドベース、対純資産総額比率
※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

■ ポートフォリオの状況*

資産別組入状況（%）

債券	91.7
CP	-
CD	-
現金・その他	8.3

組入資産格付内訳（%）

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	91.7
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		8.3

平均残存日数	36.89日
平均残存年数	0.10年

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨（有価証券の勧誘）を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項

投資リスクについて

当保険商品の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等にともなう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等がお受け取りになる金額の合計額が、払込保険料の合計額を下回る場合があります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して5.0%を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して （年率0.75%＋運用実績に応じた費用＊）/365日を毎日控除します。 ＊運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が年率1.5%を超過した場合のみ、超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）を控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費＊1	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費＊2	日本株インデックス型（TG）	年率0.4400%程度
	日本株アクティブ型（TG）	年率0.9680%程度
	世界株式型（TG）	年率0.8470%程度
	新興成長国株式型（TG）	年率0.0715%程度
	中国株式型（TG）	年率1.0780%程度
	世界債券型（TG）	年率0.4500%程度
	海外リート型（TG）	年率0.4400%程度
	マネープール型（TG）	年率0.00935%～0.55000%程度

*1　年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。
*2　資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

当保険商品は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者が投資信託を直接に保有されている訳ではありません。特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。当保険商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」（「特に重要なお知らせ（注意喚起情報）」）「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。ご契約の時期によっては、書面の種類や名称などが異なる場合があります。